

令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施報告書

喜多方市長 様

住 所

氏 名

連絡先

令和6年度大雪農業災害特別対策事業について、次のとおり実施しましたので報告します。

■ 事業の内容

詳細は、個別内訳書のとおり。

氏名	事業メニュー	主な取組内容	総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分		備考
					市町村費 円	その他 円	
	1 施設の復旧 (1) 栽培用施設及び果樹棚の修繕・復旧						
	(2) 被覆資材及び付帯設備の修繕・取得						
	(3) 知事が特に認める施設の修繕・復旧						
	小計						
	2 施設の撤去 (1) 栽培用施設及び果樹棚の撤去 (2) 知事が特に認める施設の撤去						
	3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入 (1) 樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入						
	(2) 病害虫の緊急防除						
	(3) 再生産のための種苗等の購入						
	小計						
	合計						

※ 当該事業の補助対象の根拠となる資料は、「添付が必要な書類」を参考に個別内訳書と併せ添付してください。

※ 「主な取組内容」の欄は、個別内訳書の主な取組を記載してください。

※ 団体による申請の場合、個別内訳書のNoごとに構成員の氏名・住所等が分かる構成員名簿を作成し、添付してください。

令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施報告書 個別内訳書

1 補助事業者の概要

住所		氏名	
連絡先		主な作目	
共済等の加入状況	☐ 加入している（ ☐ 施設共済 ☐ 農作物共済 ☐ 収入保険 ☐ その他（ ） ☐ 加入していないため、今後加入する		

※ 加入していることが分かる資料を添付してください。

2 被災した施設の状況

No	施設の名称	施設の場所	規格又は構造				棟数	施設面積 ㎡	被害程度 %	被害施設 面積 ㎡	被覆資材の 被害状況	附帯設備の 有無	営農状況	施設共済の 状況	備考
			施設の構造	間口 (縦) m	奥行 (横) m	パイプ径 mm									
1															
2															
3															
	合計														

- ※ 棟数が多い場合は行を追加するか、別紙としてください。以下同じ
- ※ 「施設の名称」欄は、「育苗ハウス」「園芸用ハウス(作物名)」「果樹棚(作物名)」「農業用倉庫」の別を記載してください。
- ※ 「施設の構造」欄は、「パイプハウス」「ガラスハウス」「鉄骨」「その他」の別を記載してください。
- ※ 「被害施設面積」は、被害程度に応じた被害面積を記載してください。
- ※ 「被覆資材の被害状況」欄は、「被害あり」「被害なし」の別を記載してください。
- ※ 「附帯設備の有無」欄は、灌水設備や巻き上げ機等具体的に記載してください。
- ※ 「営農状況」欄は、「販売用」「自家用」の別を記載すること。農業用倉庫については、「農業用倉庫」と記載してください。
- ※ 「施設共済の状況」欄は、現時点の加入の有無を記載してください。

3 復旧等の方法

No	施設の復旧		施設の修繕	被覆資材の復旧(購入)	施設復旧と併せて行う附帯設備の取得・修繕	営農上不可欠であり、特に知事が認める施設の復旧・修繕	施設の撤去	農産物の再生産に必要な種苗等の購入			事業活用しない理由			
	同規格・規模で復旧	規模を変更し復旧						樹草勢回復用の肥料の購入	病虫害防除用の農薬の購入	再生産のための代替作物種苗等の購入	自力復旧済みのため	被害が小さく事業を活用するに至らないため	営農を断念・規模縮小するため	事業に該当しない(自家用、要件を満たさない農業用倉庫等)ため
	4(1)	4(2)	4(3)	4(4)	4(5)	4(6)	5	6(1)	6(2)	6(3)				
1														
2														
3														

- ※ 2で被害を受けた施設Noごとに復旧等の方法について○を記載してください。
- ※ 「施設の復旧」とは、相当程度以上の被害を受けた施設全体を再建することです。
- ※ 「施設の修繕」とは、被害が一定程度であるものの、既存の骨材等を活用しながら被害を受けた施設の一部を解消するものです。

4 施設の復旧・修繕

(1) 栽培用施設及び果樹棚の復旧で同規格・同規模で復旧する場合

No	復旧棟数	復旧施設 面積 ㎡	総事業費 円	補助対象 事業費 円	負担区分			再取得価格 円	施設共済の 状況	備考
					市補助金 円	自己負担額				
						うち資金借入額 円				
1										
2										
3										
	合計									

- ※ 2で被害を受けた施設Noごとに記載してください。以下同じ。
- ※ 「施設共済の状況」欄は、「加入済」「加入予定」の別を記載してください。以下同じ。
- ※ 施設の場所を移動する場合は、別途理由書が必要です。以下同じ。

(2) 栽培用施設及び果樹棚の復旧で被害を受けた施設から規格・規模等を変更し復旧する場合

No	新たに復旧する施設の規格又は構造					復旧棟数	復旧施設 面積 ㎡	総事業費 円	補助対象 事業費 円	負担区分			再取得価格 円	施設共済の 状況	備考
	施設の構造	間口 (縦) m	奥行 (横) m	パイプ径 mm	軒高 m					市補助金 円	自己負担額 円	うち資金借入額 円			
1															
2															
3															
	合計														

※ 被害施設と規格・規模を変更して復旧する場合、「再取得価格」が上限額となります。

(3) 栽培用施設及び果樹棚を修繕する場合

No	修繕内容	修繕棟数	修繕施設 面積 ㎡	総事業費 円	補助対象 事業費 円	負担区分			施設共済の 状況	備考
						市補助金 円	自己負担額 円	うち資金借入額 円		
1										
2										
3										
	合計									

※ 「修繕内容」欄は、被害を受けた施設のどの部分をどのように修繕するのか具体的に記載してください。

(4) 被覆資材の復旧(購入) 施設の復旧を伴わない被覆資材のみの被害の場合

No	被災した被覆資材の状況				被覆資材の復旧(購入)				総事業費 円	補助対象 事業費 円	負担区分			備考
	被覆資材の 種類	被覆資材の 規格	数量	再取得価格 円	被覆資材の 種類	被覆資材の 規格	必要数量	購入価格 円			市補助金 円	自己負担 円	うち資金借入額	
													円	
1														
2														
3														
	合計													

- ※ 「被覆資材の種類」欄は、「ビニール」「ガラス」等の別を記載してください。
- ※ 「被覆資材の規格」欄は、「〇m×〇m」等具体的に記載してください。
- ※ 被害施設と規格・規模を変更して復旧し、被覆資材も規格が変更になる場合、「再取得価格」が上限額となります。

(5) 施設と一体的に復旧する附帯設備の取得・修繕

No	被災した附帯設備の状況				附帯設備の取得・修繕				総事業費 円	補助対象 事業費 円	負担区分			施設共済の 状況	備考
	附帯設備の 名称	附帯設備の 能力・規格	数量	再取得価格 円	附帯設備の 名称	附帯設備の 能力・規格	必要数量	取得価格 円			市補助金 円	自己負担 円	うち資金借入額 円		
1															
2															
3															
	合計														

- ※ 「附帯設備の名称」欄は、灌水設備や巻き上げ機等具体的に記載してください。
- ※ 「附帯設備の能力・規格」欄は、「〇m×〇m」「〇mm×〇本」等具体的に記載してください。
- ※ 被害を受けた附帯設備と規格・規模を変更して復旧し、被覆資材も規格が変更になる場合、「再取得価格」が上限額となります。

(6) 営農上不可欠であり、特に県知事が認める施設の復旧・修繕

ア 被災を受けた施設の状況

No	施設の名称	施設の場所	規格又は構造				棟数	施設面積 ㎡	施設の延べ 床面積 ㎡	損壊した延 べ床面積 ㎡	損壊した延 べ床面積の 割合 %	損壊した施 設の竣工日	損壊した施 設の耐用年 数 年	償却資産評 価額 円
			施設の構造	縦 m	横 m	軒高 m								
1														
2														
3														
	合計													

※ 損壊した割合が半壊以上(施設の延べ床面積に対する損壊した延べ床面積の割合が20%以上)の場合が支援の対象となり得ます。
※ 農業用機械を格納する保管庫は、建築基準法を満たす建築物等である必要があり、施設の構造がパイプハウスの場合、法令を満たしているとは言えないため、補助対象とすることができません。

<要件確認>

設置に係る法令を満たしていることを確認するため、次に該当する許可証等を添付してください。

【建築基準法関係】	☐ 建築確認済証 ☐ 建築工事届 ☐ 左記が無い場合は、建築物の竣工図書 等
【農地法】農地の場合	☐ 農地転用許可指令書 ☐ 農地法施行規則第29条第1項第1号の規定による届出(市街化区域以外での2a未満の農業用施設を設置する場合に使用する届出)
【農振法】農振農用地の場合	☐ 用途区分の分かる資料
【その他】	☐ その他必要な書類

イ 復旧・修繕した施設の状況

No	規格又は構造				復旧・修繕棟数	修繕の内容	復旧・修繕した施設面積 ㎡	復旧・修繕した施設の延べ床面積 ㎡	総事業費	補助対象事業費	負担区分			施設共済の状況	備考
	施設の構造	縦 m	横 m	軒高 m							市補助金 円	自己負担 円	うち資金借入額 円		
1															
2															
3															
	合計														

※ 上記アのうち、償却資産評価額が補助対象事業費の上限となります。

5 施設の撤去

No	栽培用施設及び果樹棚の撤去	撤去する棟数	撤去する施設面積 ㎡	助成単価 円/㎡	撤去費用 円	総事業費	補助対象事業費	負担区分			施設共済の状況	備考
	種類							市補助金 円	自己負担 円	うち資金借入額 円		
1												
2												
3												
	合計											

※ 「種類」「助成単価」欄は、県実施要領別表1に該当する種類、助成単価を記載してください。

6 農産物の再生産に必要な種苗等の購入

対象となる農作物の共済等の加入状況

共済等の加入状況	☐ 加入している（ ☐ 農作物共済(品目:) ☐ 収入保険 ☐ その他() ☐ 加入していないため、今後加入する
----------	--

(1) 被害を受けた農産物の樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入

[illegible]

※ 雪害発生の時期と生育ステージに応じた内容で記載してください。

(2) 被害を受けた農産物の病虫害の緊急防除に係る農薬購入

[illegible]

(3) 被害を受けた農作物等の再生産のための追いまき、改補植用又は代替作物の種苗の購入

[illegible]